



上田八木マーケットレポート(2017年12月)

～年末の国債担保需要に注目したい

2017年12月1日(金)
上田八木短資株式会社

1. 国内経済情勢

(経済・景況判断)

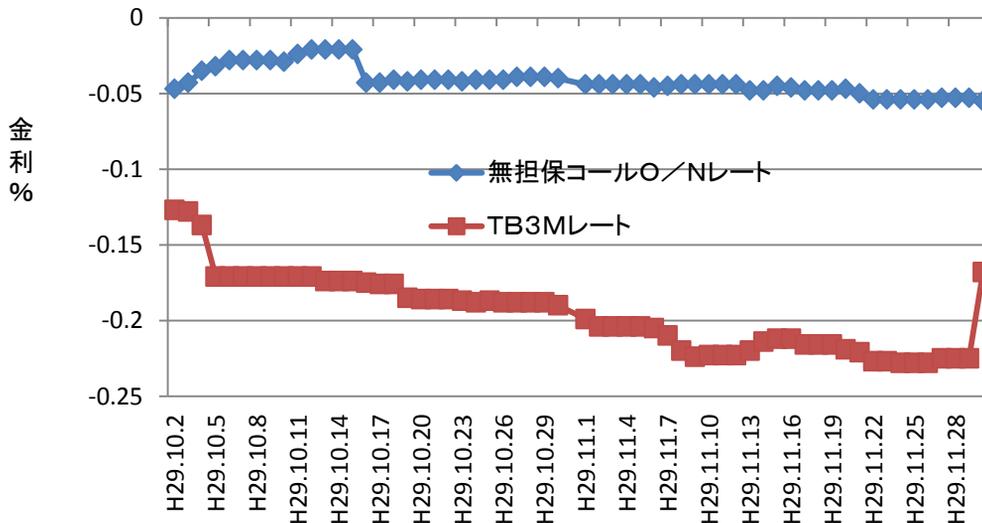
9月の景気動向指数(CI)一致指数(改定値)は、前月から1.5ポイント低下し116.2となった。政府は11月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」とし、6カ月連続で据え置いた。海外景気は「緩やかに回復している」との判断を据え置く一方、韓国や台湾など一部アジア地域の景気判断を上方修正した。

2. 短期金融市場の動向

(11月の短期金融市場動向等)

11月の日銀当座預金残高は370兆円台でスタートしたが、16日に国債発行等要因で364兆円台に減少し、その後増加せず、結局364兆円台で越月した。無担保コール・オーバーナイト・レートは、月初、加重平均レートで▲0.044～▲0.048%程度で推移していたが、新しい積み期間に入ってから調達圧力は弱まり▲0.05%程度となっている。ターム物は月を通して1～2W物を中心とした出合い、レンジは▲0.045～▲0.035%程度だった。債券レポGCLレートは月初▲0.15%程度で推移することもあったが、国庫短期証券の発行等が相次ぎ、▲0.10～▲0.09%程度に水準を戻した。TB3Mの業者間取引は月初▲0.20%程度であったが、月中▲0.25%程度まで低下した後、月末には▲0.20%程度に戻している。CPの新規発行レートはあまり変化なくa-1格の銘柄で0%近辺の狭い銘柄間金利差での発行が続いている。

無担保コールO/NレートとTB3Mレート



(12月の短期金融市場見通し)

引き続き、無担保コールオーバーナイトレートや債券レポGCLレートは、積みの進捗とマクロ加算残高の空きを睨みながらの金利横ばい圏での動きが予想される。CP発行レートは横這い圏のゼロ%近傍での発行が続くと予想される。また、国債の担保需要で変動しやすい12月末越えのところの債券レポGCLレート、TBレートには引き続き動向に注目したい。

3. 海外経済情勢

(金融政策)

米連邦公開市場委員会(FOMC)は10月31日、11月1日両日の定例会合で、フェデラルファンド金利誘導目標レンジ(1-1.25%)の据え置きを決定した。米大統領は11月2日、FRBの次期議長にジェローム・パウエルFRB理事を指名した。現職のイエレン議長は任期満了を迎える来年2月に1期4年で退任する見通し。

(経済・景況判断)

米国では10月ISM製造業景況感指数が前月から2.1ポイント低下し58.7となった。10月雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数が前月比26.1万人増加、(2)失業率が4.1%へ0.1ポイント低下、(3)平均時給が前月比横ばい(前年同月比2.4%増)。

10月のユーロ圏製造業景気指数(PMI)速報値は60.0と、前月比1.4ポイント上昇。1997年に集計開始来2番目に高い水準となった。

<主要経済指標カレンダー>

日本		米国
		国債入札
12月 1日	・全国消費者物価指数	・ISM製造業指数
4日		
5日		
6日		・ISM非製造業指数
7日		
8日	・GDP・改定値(7~9月期)	・雇用統計
11日		
12日	・国内企業物価指数	* 連邦公開市場委員会(FOMC)(12~13)
13日	・機械受注	・消費者物価指数
14日	・鉱工業生産(確)	・小売売上高
15日	・日銀短観(10~12月期)	・鉱工業生産、設備稼働率
18日	・貿易統計	
19日		・住宅着工件数
20日	* 金融政策決定会合(20~21)	・中古住宅販売件数
21日		・GDP・確定値(7~9月期)
22日		・耐久財受注
25日	・景気先行指数、景気一致指数(改)	
26日	・失業率、全国消費者物価指数	
27日		
28日		
29日		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会